

令和5年7月豪雨災害における久留米市災害ボランティアセンターの活動（概要と課題）

1 災害概要

- ◇7月7日から10日までの断続的な大雨
- 1時間雨量 91.5 ミリ
- 24時間雨量 402.5 ミリ（観測史上1位）
- 市内12の河川が氾濫、決壊
- 住屋被災家屋 2,856 棟
（床上浸水以上は 991 棟）
- 道路や河川、護岸等のインフラ被害は
1,200 件超（9/14 時点）



↑ 土石流（7月：竹野校区）



2 災害ボランティアセンターの立ち上げ

- ◇7月5日 災害ボランティア相談窓口を開設
- ◇7月11日 市の要請に基づき災害ボランティアセンター開設

災害発生は6年連続7回目

災害ボラセン設置は平成24年以降5回目

← 土石流後（竹野校区）

※災害ボランティアセンター閉所（10月31日）

◇ニーズ受付 780 件（終了件数 774 件：99.2%）…（149 件／令和3年8月※）

◇ボランティア 7,977 人…（延 898 人／平成30年7月※）

◇開設期間 119 日（相談窓口開設期間含む）…（38 日／令和3年8月※）

※過去の久留米市災害ボラセンの経験で最も数値の高かったもの

3 今回の災害ボランティアセンター運営の特徴

（1）災害 NGO など技術系団体との連携

土石流災害による瓦礫除去など専門技術を有した NGO 等と連携し、一般のボランティアでは活動が困難な部分をカバーして効率的に復旧活動を展開した。

（2）企業、事業所等による運営支援

企業や事業所の専門性や組織力を生かして、災害ボランティアセンター運営の様々な部分（受付、救護、駐車場管理、資機材提供及び管理、マッチング支援等）で長期間にわたり支援を得た。

(3) SOS を出せない（出さない）人への支援



訪問調査の様子

◇九州管内社協の応援体制による訪問聞き取り調査の実施

7/29～8/31：12 校区 97 自治会

対面 3,672 件 ポスティング 3,710 件 計 7,382 件

◇市社協スタッフによる災害ボラセン依頼世帯への訪問聞き取り調査の実施

11/1～11/5：16 校区 258 件（災害ボラセンが対応した床上浸水世帯対象）対面 122 件 ポスティング 104 件

※住環境回復の確認（ボランティアセンターによる復旧支援と生活・福祉課題の発見（地域福祉課個別支援班による、寄り添った支援への繋ぎ）

4 今回の災害ボランティアセンターの運営で見えてきた課題

(1) 災害 NGO など技術系団体との連携

- 個々の被災状況に応じて一般ボランティアとの棲み分け、ニーズの共有の効率化
- 災害ボラセンと連携して活動する技術系団体への支援の検討
- 災害瓦礫等の仮置き場、高速道路減免手続きなど行政との調整

(2) 企業、事業所等による運営支援

- 企業、事業所及び、地域コミュニティ組織も含め運営を支援いただく団体を広げる
⇒災害時の速やかな対応に繋げるため、平時における関係をつくる

(3) SOS を出せない（出さない）人への支援

支援が必要な生活・福祉課題を抱えた世帯の発見から、寄り添った支援に繋げる「災害ケースマネジメント」の考え方に則して、以下の取組が必要。

○生活・福祉課題を抱えた世帯を発見できる体制をつくる

- ・十分な個別訪問調査の実施に向けた人員体制の確保、研修実施等（応援社協だけでなく、行政、各種支援関係機関、NPO 等民間団体、民生委員等、地域コミュニティ組織との協力体制の構築が必要）
- ・地域住民に最も近い住民からも直接課題を抱えたケースの情報を得られるよう地域コミュニティ組織等との協力体制をつくる
- ・（公営住宅等の）転居者情報を共有する仕組みづくり

⇒支援関係機関・関係者間で個人情報共有する方策の検討

○発見したケースを適切な支援関係機関に繋げる、または連携してケースに対応できるよう行政、各種支援関係機関、NPO 等民間団体、民生委員等地域コミュニティ組織と情報を共有し、役割を分担できる関係づくり

⇒生活・福祉課題を抱えた世帯に対しては継続的な伴走支援が必要なことから、状況に応じて支え合いセンターの設置、またはその役割を有した取組みの検討